厚生労働省
愛知労働局

Press Release

令和5年1月分　速報

最近の雇用情勢

令和5年3月3日（金）
【照会先】
職業安定部職業安定課
職業安定課長　岩下　伸弥
地方労働市場情報官　手島　政志
業務補佐　山田　日廣
（電話）052-219-5578（内線 3311）

有効求人倍率は28か月ぶりに低下　持ち直しの動きが広がりつつあるが、引き続き注意する必要がある

○有効求人・求職の状況　（グラフP2）

有効求人倍率（季節調整値）	⇒	**1．42倍**	対前月 - 0.02 ポイント	↘
有効求人数　（季節調整値）	⇒	**136，062人**	対前月 - 0.5 %	↘
有効求職者数（季節調整値）	⇒	**96，113人**	対前月 + 0.9 %	↗

・有効求人倍率は２８か月ぶりに低下

○新規求人・求職の状況　（グラフP2）

新規求人倍率（季節調整値）	⇒	**2．50倍**	対前月 + 0.02 ポイント	↗
新規求人数　（季節調整値）	⇒	**46，972人**	対前月 +1.6 %	↗
新規求職者数（季節調整値）	⇒	**18，778人**	対前月 +0.9 %	↗

・新規求人倍率は２か月ぶりに上昇

○正社員の状況　（グラフP11）

正社員有効求人倍率（原数値）	⇒	**1．24倍**	対前年同月 + 0.10 ポイント	↗

・正社員有効求人倍率は１９か月連続で１倍台となった。

○全国・東海の有効求人倍率（季節調整値）　（グラフP3）

全国の有効求人倍率（季節調整値）	⇒	**1．35倍**	対前月 - 0.01 ポイント	↘
東海の有効求人倍率（季節調整値）	⇒	**1．42倍**	対前月 - 0.02 ポイント	↘

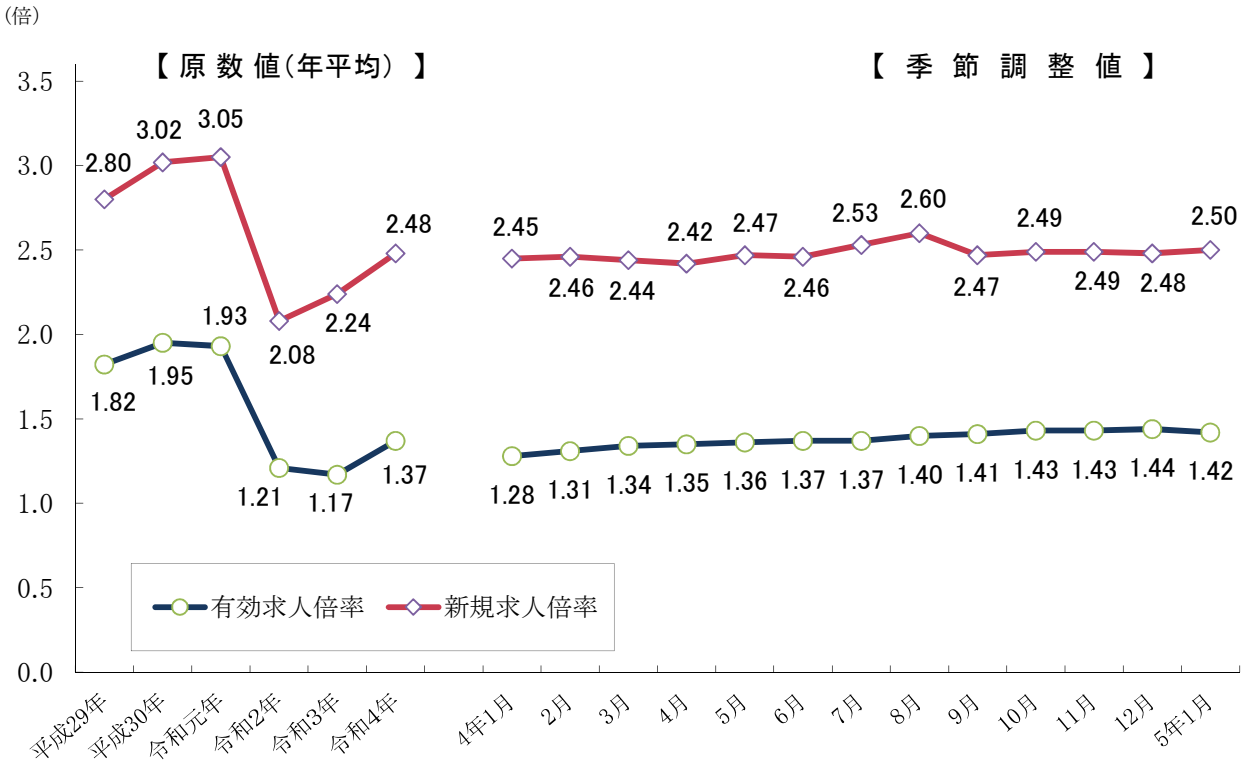
・東海の有効求人倍率は全国より0.07ポイント高くなっている。

目次

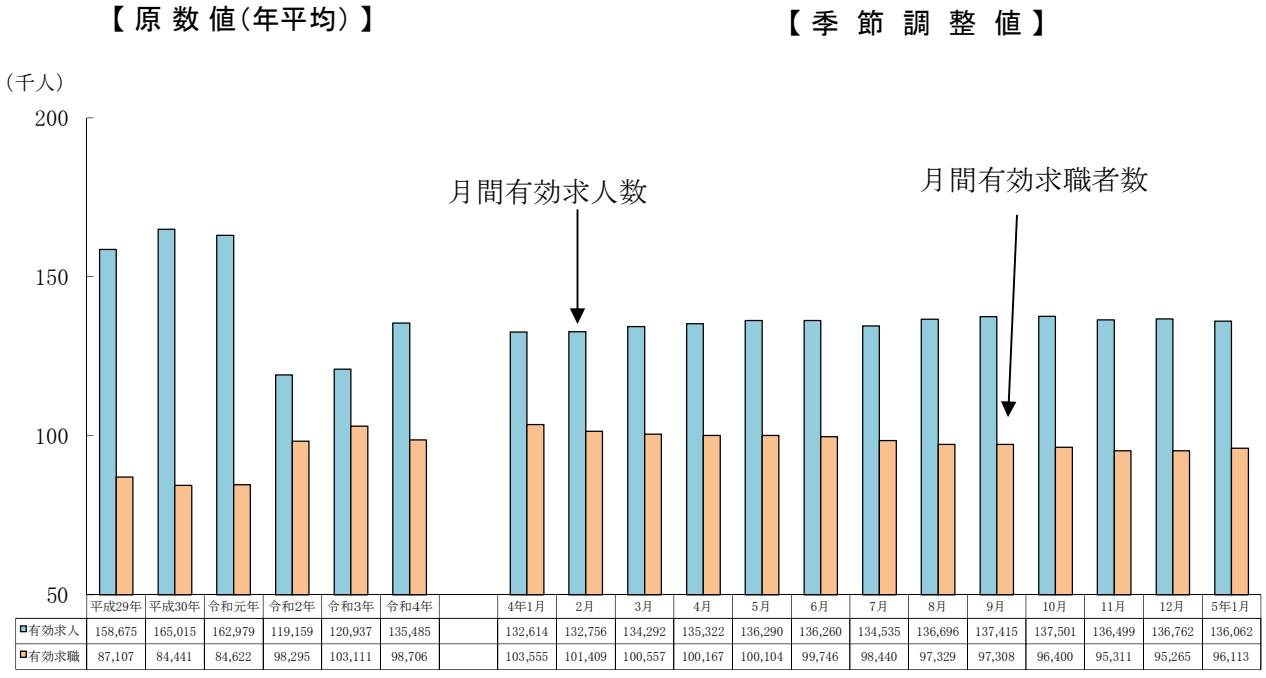
有効求人・求職の状況・・・・・・・・・・・・・・・1
新規求人・求職の状況・・・・・・・・・・・・・・・1
正社員の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
全国・東海の有効求人倍率（季節調整値）・・1
求人倍率の推移（グラフ）・・・・・・・・・・・・・・2
月間有効求人・月間有効求職の推移（グラフ）・2
全国、東海４県の求人倍率の状況・・・・・・・・3
表１　職業紹介状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
表２　求人・求職の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・5
表３　地域別の求人・求職状況・・・・・・・・・・・・・5
表４　新規求人の主要産業別状況・・・・・・・・・・・6
表５　常用新規求職者の推移（態様別）・・・・・・・7
表６　正社員の職業紹介状況・・・・・・・・・・・・・・・・7
表７　愛知県の求人倍率・失業状況の推移・・・・・8
表８　全国の求人倍率・失業状況の推移・・・・・・・8
表９　職業別・年齢別職業紹介状況・・・・・・・・・・9
表10　雇用保険適用・給付状況の推移・・・・・・・・・10
表11　主要指標（原数値）の前年・前々年比較・・10
参考１　正社員求人の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・11
参考２　求人・求職バランスシート・・・・・・・・・・・・11
参考３　都道府県別有効求人倍率（季節調整値）・12

（注）ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

求人倍率の推移



月間有効求人・月間有効求職の推移



	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	4年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	5年1月
有効求人	158,675	165,015	162,979	119,159	120,937	135,485	132,614	132,756	134,292	135,322	136,290	136,260	134,535	136,696	137,415	137,501	136,499	136,762	136,062
有効求職	87,107	84,441	84,622	98,295	103,111	98,706	103,555	101,409	100,557	100,167	100,104	99,746	98,440	97,329	97,308	96,400	95,311	95,265	96,113

(人)

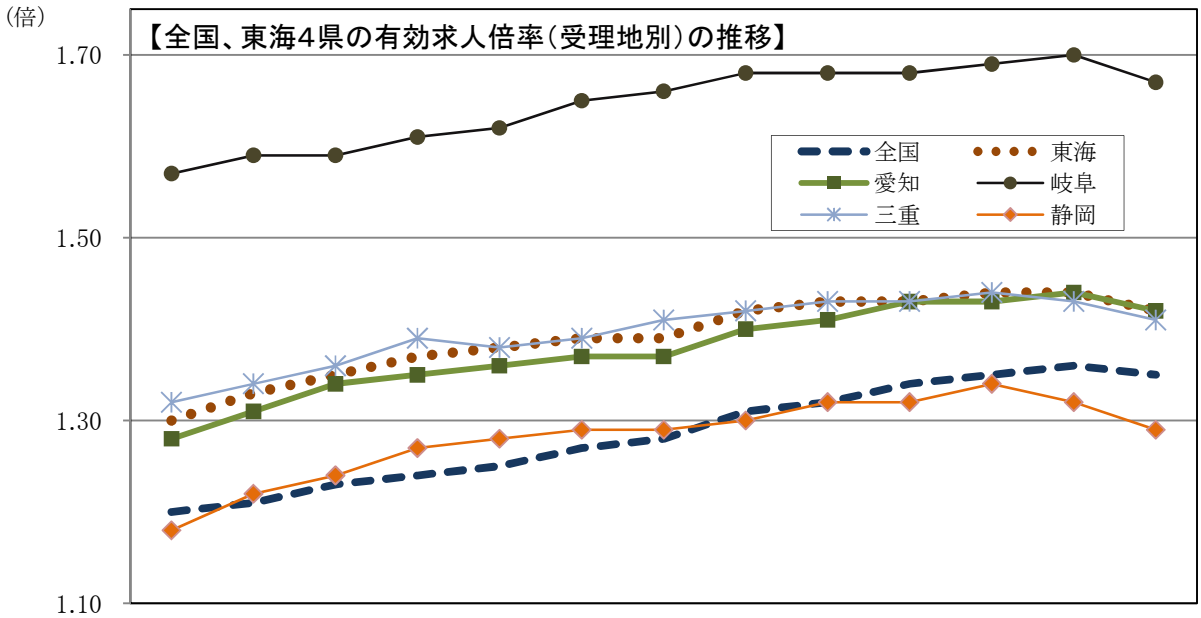
(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

全国、東海4県の求人倍率の状況 （P8－表7，8）

○ **全国の有効求人倍率（季節調整値）　　1．35倍**
・前月より0．01ポイント低下

○ **東海の有効求人倍率（受理地別）（季節調整値）　　1．42倍**
・前月より0．02ポイント低下
・全国の求人倍率より0．07ポイント高くなっている。

○ **東海の新規求人倍率（受理地別）（季節調整値）　　2．42倍**
・前月より0．05ポイント低下
・全国の求人倍率（2．38倍）より0．04ポイント高くなっている。



受理地別		4年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	5年1月
有効求人倍率	全国	1.20	1.21	1.23	1.24	1.25	1.27	1.28	1.31	1.32	1.34	1.35	1.36	1.35
	東海	1.30	1.33	1.35	1.37	1.38	1.39	1.39	1.42	1.43	1.43	1.44	1.44	1.42
	愛知	1.28	1.31	1.34	1.35	1.36	1.37	1.37	1.40	1.41	1.43	1.43	1.44	1.42
	岐阜	1.57	1.59	1.59	1.61	1.62	1.65	1.66	1.68	1.68	1.68	1.69	1.70	1.67
	三重	1.32	1.34	1.36	1.39	1.38	1.39	1.41	1.42	1.43	1.43	1.44	1.43	1.41
	静岡	1.18	1.22	1.24	1.27	1.28	1.29	1.29	1.30	1.32	1.32	1.34	1.32	1.29
新規求人倍率	全国	2.18	2.24	2.19	2.20	2.24	2.24	2.32	2.30	2.30	2.33	2.38	2.38	2.38
	東海	2.40	2.43	2.42	2.43	2.43	2.46	2.52	2.53	2.48	2.48	2.47	2.47	2.42
	愛知	2.45	2.46	2.44	2.42	2.47	2.46	2.53	2.60	2.47	2.49	2.49	2.48	2.50
	岐阜	2.74	2.77	2.71	2.80	2.72	2.81	2.89	2.90	2.85	2.95	2.89	2.82	2.87
	三重	2.23	2.28	2.32	2.32	2.29	2.29	2.39	2.35	2.33	2.27	2.29	2.36	2.19
	静岡	2.19	2.25	2.27	2.30	2.26	2.34	2.38	2.31	2.37	2.32	2.27	2.31	2.14

就業地別有効求人倍率（東海・愛知県内を就業地とする求人数を用いて算出）

就業地別		4年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	5年1月
有効求人倍率	全国	1.20	1.21	1.23	1.24	1.25	1.27	1.28	1.31	1.32	1.34	1.35	1.36	1.35
	東海	1.33	1.36	1.37	1.40	1.41	1.42	1.43	1.46	1.47	1.48	1.49	1.49	1.47
	愛知	1.24	1.27	1.29	1.31	1.32	1.33	1.33	1.37	1.38	1.39	1.39	1.40	1.39
	岐阜	1.62	1.65	1.65	1.68	1.69	1.71	1.72	1.76	1.78	1.79	1.80	1.80	1.75
	三重	1.47	1.51	1.53	1.57	1.57	1.59	1.62	1.63	1.63	1.64	1.66	1.66	1.66
	静岡	1.26	1.30	1.32	1.35	1.36	1.37	1.38	1.40	1.41	1.42	1.43	1.42	1.39

（注）1　季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA)による。令和4年12月以前の求人倍率（季節調整値）は新季節指数により改定されている。

2　ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の（注）を参照。

表1 職業紹介状況

項目 ＼ 年月		令和5年1月	令和4年12月	令和4年1月	対前年同月増減率、差	対前月増減率、差
全数	新規求職申込件数	19,330 件	13,452 件	19,308 件	0.1 %	
	季節調整値	18,778	18,619	19,074		0.9 %
	月間有効求職者数	90,423 人	89,550 人	97,206 人	▲ 7.0	
	季節調整値	96,113	95,265	103,555		0.9
	新規求人数	47,897	47,080	48,236	▲ 0.7	
	季節調整値	46,972	46,250	46,805		1.6
	月間有効求人数	137,477	137,699	133,611	2.9	
	季節調整値	136,062	136,762	132,614		▲ 0.5
	新規求人倍率	2.48 倍	3.50 倍	2.50 倍	▲ 0.02 P	
	季節調整値	2.50	2.48	2.45		0.02 P
	有効求人倍率	1.52	1.54	1.37	0.15	
	季節調整値	1.42	1.44	1.28		▲ 0.02
	就職件数	3,184 件	3,546 件	3,503 件	▲ 9.1 %	
	就職率	16.5 %	26.4 %	18.1 %	▲ 1.6 P	
うち一般	新規求職申込件数	11,936 件	8,554 件	12,224 件	▲ 2.4 %	
	月間有効求職者数	53,816 人	52,997 人	58,603 人	▲ 8.2	
	新規求人数	27,830	28,869	29,048	▲ 4.2	
	月間有効求人数	81,606	82,653	81,016	0.7	
	新規求人倍率	2.33 倍	3.37 倍	2.38 倍	▲ 0.05 P	
	有効求人倍率	1.52	1.56	1.38	0.14	
	就職件数	1,625 件	1,854 件	1,839 件	▲ 11.6 %	
うちパート	新規求職申込件数	7,394 件	4,898 件	7,084 件	4.4 %	
	月間有効求職者数	36,607 人	36,553 人	38,603 人	▲ 5.2	
	新規求人数	20,067	18,211	19,188	4.6	
	月間有効求人数	55,871	55,046	52,595	6.2	
	新規求人倍率	2.71 倍	3.72 倍	2.71 倍	0.00 P	
	有効求人倍率	1.53	1.51	1.36	0.17	
	就職件数	1,559 件	1,692 件	1,664 件	▲ 6.3 %	

（注） 1 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
2 各欄の数値は、記載のない限り原数値である。
3 「一般」とは、パート以外の常用及び臨時・季節を合わせたものである。
4 ▲印は、減少率（差）で、Pはポイントの略である。
5 季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、令和4年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。
6 新規求職申込件数＝新規求職者数であり、P4-表1以降については新規求職申込件数と表記する。
7 就職率は、新規求職申込件数に対する就職件数の割合。
8 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の（注）を参照。

表2　求人・求職の推移

項目 / 年月	新規求職申込件数	前年比	新規求人数	前年比	月間有効求職者数	前年比	月間有効求人数	前年比	新規求人倍率	前年差	有効求人倍率	前年差	就職件数	前年比
	件	%	人	%	人	%	人	%	倍	P	倍	P	件	%
平成														
29年度	19,452	▲ 5.0	55,721	5.9	86,193	▲ 4.4	160,429	7.0	2.86	0.29	1.86	0.20	5,647	▲ 4.0
30年度	18,484	▲ 5.0	56,681	1.7	84,061	▲ 2.5	165,272	3.0	3.07	0.21	1.97	0.11	5,141	▲ 9.0
令和元年度	18,325	▲ 0.9	52,768	▲ 6.9	86,119	2.4	156,867	▲ 5.1	2.88	▲ 0.19	1.82	▲ 0.15	4,697	▲ 8.6
2年度	19,566	6.8	38,652	▲ 26.8	102,110	18.6	112,446	▲ 28.3	1.98	▲ 0.90	1.10	▲ 0.72	4,141	▲ 11.8
3年度	18,613	▲ 4.9	43,681	13.0	102,241	0.1	125,927	12.0	2.35	0.37	1.23	0.13	4,282	3.4
平成30年	18,809	▲ 4.8	56,817	2.7	84,441	▲ 3.1	165,015	4.0	3.02	0.22	1.95	0.13	5,326	▲ 7.3
令和元年	18,185	▲ 3.3	55,455	▲ 2.4	84,622	0.2	162,979	▲ 1.2	3.05	0.03	1.93	▲ 0.02	4,826	▲ 9.4
令和2年	19,340	6.4	40,168	▲ 27.6	98,295	16.2	119,159	▲ 26.9	2.08	▲ 0.97	1.21	▲ 0.72	4,072	▲ 15.6
令和3年	18,786	▲ 2.9	42,147	4.9	103,111	4.9	120,937	1.5	2.24	0.16	1.17	▲ 0.04	4,348	6.8
令和4年	18,717	▲ 0.4	46,382	10.0	98,706	▲ 4.3	135,485	12.0	2.48	0.24	1.37	0.20	4,190	▲ 3.6
4年1月	19,308	1.6	48,236	20.8	97,206	▲ 2.1	133,611	19.0	2.50	0.40	1.37	0.24	3,503	▲ 3.7
2月	18,320	▲ 6.1	43,896	10.7	95,925	▲ 3.8	135,173	16.6	2.40	0.37	1.41	0.25	4,344	▲ 4.8
3月	20,428	▲ 5.4	49,956	13.3	99,515	▲ 4.4	139,132	16.1	2.45	0.41	1.40	0.25	5,624	▲ 7.2
4月	25,076	▲ 6.5	46,554	14.7	104,096	▲ 6.0	135,422	14.6	1.86	0.35	1.30	0.23	4,707	▲ 4.5
5月	20,488	18.5	41,450	14.4	105,378	▲ 3.4	133,301	15.5	2.02	▲ 0.08	1.26	0.20	4,256	1.0
6月	19,263	2.9	48,004	8.0	104,226	▲ 2.9	133,039	12.9	2.49	0.12	1.28	0.18	4,541	▲ 0.2
7月	16,977	▲ 2.1	44,924	5.4	99,389	▲ 3.0	130,955	9.6	2.65	0.19	1.32	0.15	3,866	▲ 6.4
8月	17,770	5.8	45,094	19.0	98,084	▲ 3.0	134,318	11.4	2.54	0.28	1.37	0.18	3,652	1.5
9月	18,449	1.1	48,395	8.0	97,990	▲ 3.1	136,888	11.4	2.62	0.16	1.40	0.19	4,071	▲ 3.6
10月	18,476	▲ 5.2	48,045	1.0	98,075	▲ 5.1	138,230	9.5	2.60	0.16	1.41	0.19	4,186	▲ 3.8
11月	16,595	▲ 1.9	44,953	6.0	95,040	▲ 6.9	138,053	6.2	2.71	0.20	1.45	0.18	3,978	▲ 4.2
12月	13,452	▲ 1.9	47,080	3.4	89,550	▲ 7.6	137,699	3.8	3.50	0.18	1.54	0.17	3,546	▲ 5.8
5年1月	19,330	0.1	47,897	▲ 0.7	90,423	▲ 7.0	137,477	2.9	2.48	▲ 0.02	1.52	0.15	3,184	▲ 9.1

（注）1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。
2 年度・年欄は月平均の数値である。
3 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、１頁の（注）を参照。

表3　地域別の求人・求職状況

（令和5年1月）

項目 / 地域	新規求職申込件数	前年比	新規求人数	前年比	月間有効求職者数	前年比	月間有効求人数	前年比	新規求人倍率	前年差	有効求人倍率	前年差	就職件数	前年比
	件	%	人	%	人	%	人	%	倍	P	倍	P	件	%
計	19,330	0.1	47,897	▲ 0.7	90,423	▲ 7.0	137,477	2.9	2.48	▲ 0.02	1.52	0.15	3,184	▲ 9.1
名古屋	7,045	▲ 5.5	22,627	▲ 1.4	35,162	▲ 7.1	68,861	5.6	3.21	0.13	1.96	0.24	973	▲ 12.4
尾　張	5,419	▲ 0.3	12,647	2.7	25,476	▲ 8.9	32,586	1.8	2.33	0.06	1.28	0.14	963	▲ 10.3
西三河	4,481	7.2	8,824	▲ 0.3	19,885	▲ 5.3	23,983	▲ 2.8	1.97	▲ 0.15	1.21	0.03	756	▲ 7.9
東三河	2,385	6.5	3,799	▲ 7.9	9,900	▲ 5.0	12,047	2.9	1.59	▲ 0.25	1.22	0.10	492	▲ 1.0

（注）1　新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。
2　地域の「名古屋」は名古屋中、名古屋南及び名古屋東の各公共職業安定所取扱数計である。
3　地域の「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山及び春日井の各公共職業安定所取扱数計である。
4　地域の「西三河」は岡崎、豊田、刈谷（碧南出張所含む）及び西尾の各公共職業安定所取扱数計である。
5　地域の「東三河」は豊橋、豊川（蒲郡出張所含む）及び新城の各公共職業安定所取扱数計である。
6　ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の（注）を参照。

表4 新規求人の主要産業別状況 （令和5年1月）

項目 / 産業	全数	前年同月比	一般（パートを除く）	前年同月比	うち常用	前年同月比	パートタイム	前年同月比
	人	%	人	%	人	%	人	%
建設業	3,746	▲ 6.3	3,504	▲ 6.5	3,481	▲ 6.4	242	▲ 3.6
製造業	5,919	▲ 8.9	4,391	▲ 11.5	4,180	▲ 12.5	1,528	▲ 0.3
食料品製造業	755	9.6	314	3.6	298	2.1	441	14.2
繊維工業	193	▲ 4.0	123	0.0	116	▲ 4.1	70	▲ 10.3
木材・木製品製造業	87	▲ 23.7	63	▲ 35.7	63	▲ 35.7	24	50.0
印刷・同関連業	100	▲ 44.8	72	▲ 42.4	71	▲ 42.7	28	▲ 50.0
プラスチック製品製造業	544	4.6	351	▲ 7.9	292	▲ 18.2	193	38.8
窯業・土石製品製造業	288	3.2	252	8.2	244	8.0	36	▲ 21.7
鉄鋼業	135	▲ 35.4	119	▲ 30.8	119	▲ 30.8	16	▲ 56.8
金属製品製造業	527	▲ 25.2	418	▲ 24.8	401	▲ 26.6	109	▲ 26.8
はん用機械器具製造業	492	▲ 17.4	450	▲ 16.0	438	▲ 15.4	42	▲ 30.0
生産用機械器具製造業	264	▲ 8.3	209	▲ 15.0	189	▲ 21.9	55	31.0
電気機械器具製造業	432	11.1	338	4.6	336	8.4	94	42.4
情報通信機械器具製造業	10	▲ 58.3	8	▲ 61.9	5	▲ 66.7	2	▲ 33.3
輸送用機械器具製造業	1,104	▲ 15.2	938	▲ 16.3	907	▲ 17.2	166	▲ 8.3
情報通信業	1,170	▲ 8.3	1,071	▲ 7.8	1,004	▲ 4.2	99	▲ 13.9
情報サービス業	934	▲ 5.5	865	▲ 4.8	798	▲ 1.2	69	▲ 12.7
運輸業，郵便業	3,906	9.5	3,091	7.3	2,906	7.1	815	19.0
卸売業，小売業	5,084	▲ 7.9	2,624	▲ 7.5	2,520	▲ 6.9	2,460	▲ 8.3
金融業，保険業	419	41.6	288	44.0	278	45.5	131	36.5
不動産業,物品賃貸業	1,035	22.1	661	11.7	653	11.4	374	46.1
学術研究,専門・技術サービス業	1,123	▲ 20.9	868	▲ 15.9	839	▲ 15.8	255	▲ 34.3
宿泊業，飲食サービス業	3,839	0.9	1,147	▲ 13.8	1,096	▲ 16.8	2,692	8.8
生活関連サービス業,娯楽業	1,232	▲ 18.4	602	▲ 23.2	596	▲ 10.9	630	▲ 13.2
医療，福祉	11,908	4.4	5,456	1.4	5,395	1.4	6,452	7.2
社会保険・社会福祉・介護事業	8,149	3.7	3,405	▲ 0.1	3,360	▲ 0.4	4,744	6.6
サービス業(他に分類されないもの)	5,741	11.9	3,445	7.5	3,109	7.1	2,296	19.1
職業紹介・労働者派遣業	1,373	8.4	1,109	3.3	925	4.0	264	36.8
計	47,897	▲ 0.7	27,830	▲ 4.2	26,686	▲ 4.1	20,067	4.6
企業規模別 4人以下	1,757	▲ 12.8	1,066	▲ 19.7	1,038	▲ 21.5	691	0.4
企業規模別 5～29人	10,190	0.8	6,588	▲ 0.8	6,473	▲ 1.0	3,602	3.7
企業規模別 30～99人	10,516	7.6	6,398	3.8	6,318	4.2	4,118	14.0
企業規模別 100～299人	9,109	▲ 1.3	5,950	▲ 3.2	5,677	▲ 1.4	3,159	2.3
企業規模別 300～499人	2,432	▲ 15.4	1,681	▲ 14.8	1,574	▲ 12.9	751	▲ 16.8
企業規模別 500～999人	3,406	1.0	1,611	▲ 21.3	1,494	▲ 23.9	1,795	35.4
企業規模別 1，000人以上	10,487	▲ 3.4	4,536	▲ 4.6	4,112	▲ 6.2	5,951	▲ 2.4

(注) 1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。各欄の数値は、原数値である。

2 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により整理したもの。

3 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業等が含まれる。

4 「サービス業（他に分類されないもの）」には、警備業などを含むその他の事業サービス業の他、廃棄物処理業、機械修理業、労働者派遣業等が含まれる。なお、内訳について、平成24年4月分から「その他の事業サービス業」を「職業紹介・労働者派遣業」に変更。

表5 常用新規求職者の推移

項目 / 年月	新規求職者計（パート除く常用）		離職者		前職雇用者 定年到達者		前職雇用者 事業主都合離職者		前職雇用者 自己都合離職者		在職者		無業者	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
平成	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
29年度	12,438	▲ 7.0	7,562	▲ 8.2	273	▲ 15.2	1,812	▲ 11.5	5,344	▲ 6.7	3,926	▲ 4.5	950	▲ 8.0
30年度	11,654	▲ 6.3	7,330	▲ 3.1	304	11.3	1,822	0.5	5,084	▲ 4.9	3,519	▲ 10.4	805	▲ 15.3
令和元年度	11,595	▲ 0.5	7,534	2.8	282	▲ 7.0	1,975	8.4	5,162	1.5	3,307	▲ 6.0	754	▲ 6.3
2年度	12,510	7.9	8,750	16.1	255	▲ 9.7	3,215	62.8	5,140	▲ 0.4	3,034	▲ 8.3	726	▲ 3.6
3年度	11,483	▲ 8.2	7,439	▲ 15.0	237	▲ 6.9	2,068	▲ 35.7	5,000	▲ 2.7	3,288	8.4	756	4.0
4年1月	12,201	1.7	7,492	▲ 5.2	225	▲ 8.5	1,940	▲ 17.9	5,180	1.3	4,035	17.8	674	1.0
2月	11,482	▲ 6.2	6,819	▲ 9.2	216	▲ 6.9	1,677	▲ 29.4	4,768	0.4	3,942	▲ 1.4	721	▲ 1.4
3月	12,461	▲ 6.1	7,553	▲ 8.8	232	▲ 1.3	1,822	▲ 25.0	5,331	▲ 1.9	3,911	▲ 0.6	997	▲ 5.6
4月	14,110	▲ 7.5	10,037	▲ 10.6	502	▲ 12.4	2,965	▲ 24.8	6,398	▲ 2.8	3,108	2.7	965	▲ 3.8
5月	11,848	13.3	7,823	9.5	238	20.2	1,833	▲ 13.4	5,615	19.4	3,250	25.1	775	8.2
6月	11,858	2.5	7,709	2.1	214	4.4	1,945	▲ 13.4	5,400	8.8	3,360	4.9	789	▲ 2.5
7月	10,849	▲ 2.3	7,112	▲ 3.2	197	▲ 3.0	1,825	▲ 14.5	4,951	1.5	3,009	▲ 1.0	728	1.8
8月	11,247	3.2	7,372	5.9	232	17.2	1,682	▲ 1.3	5,314	7.3	3,222	▲ 0.9	653	▲ 5.5
9月	11,195	▲ 0.3	7,491	2.7	199	▲ 7.0	1,672	▲ 8.9	5,452	6.5	3,058	▲ 5.7	646	▲ 6.6
10月	11,144	▲ 5.8	7,568	▲ 2.3	240	▲ 1.6	1,882	▲ 13.6	5,306	2.5	2,831	▲ 14.2	745	▲ 4.4
11月	9,978	▲ 5.4	6,514	▲ 2.7	182	▲ 3.7	1,609	▲ 8.9	4,600	▲ 0.1	2,882	▲ 8.7	582	▲ 16.1
12月	8,540	▲ 2.6	5,497	1.2	167	10.6	1,500	3.4	3,726	▲ 0.4	2,514	▲ 8.8	529	▲ 8.2
5年1月	11,915	▲ 2.3	7,687	2.6	244	8.4	1,925	▲ 0.8	5,367	3.6	3,550	▲ 12.0	678	0.6

（注）1 新規学卒者、臨時・季節及びパートタイムを除く。また、離職者には離職事由不明者分があり計が一致しない月がある。
2 年度欄は月平均の数値である。
3 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、１頁の（注）を参照。

表6 正社員の職業紹介状況

項目 / 年月	正社員有効求人数		常用フルタイム有効求職者数		正社員有効求人倍率		正社員新規求人数				正社員就職件数			
		前年比		前年比		前年差		前年比	構成比	前年差		前年比	構成比	前年差
平成	人	%	人	%	倍	P	人	%	%	P	件	%	%	P
29年度	75,182	8.3	53,915	▲ 6.7	1.39	0.19	25,950	7.3	46.6	0.6	2,660	▲ 4.8	47.1	▲ 0.4
30年度	79,084	5.2	51,429	▲ 4.6	1.54	0.15	27,022	4.1	47.7	1.1	2,367	▲ 11.0	46.1	▲ 1.0
令和元年度	76,163	▲ 3.7	52,302	1.7	1.46	▲ 0.08	25,440	▲ 5.9	48.2	0.5	2,099	▲ 11.3	44.7	▲ 1.4
2年度	57,723	▲ 24.2	63,590	21.6	0.91	▲ 0.55	19,581	▲ 23.0	50.7	2.5	1,692	▲ 19.4	40.9	▲ 3.8
3年度	63,763	10.5	61,203	▲ 3.8	1.04	0.13	21,806	11.4	49.9	▲ 0.8	1,736	2.6	40.5	▲ 0.4
4年1月	66,737	15.0	58,507	▲ 4.9	1.14	0.20	23,761	21.0	49.3	0.1	1,503	▲ 1.2	42.9	1.1
2月	67,205	14.0	57,996	▲ 5.5	1.16	0.20	21,380	6.0	48.7	▲ 2.2	1,642	▲ 4.6	37.8	0.1
3月	68,661	13.0	59,874	▲ 5.7	1.15	0.19	24,223	10.7	48.5	▲ 1.2	1,938	▲ 8.5	34.5	▲ 0.5
4月	67,427	11.2	60,975	▲ 7.5	1.11	0.19	23,054	13.2	49.5	▲ 0.7	1,832	▲ 7.0	38.9	▲ 1.1
5月	66,720	12.2	61,014	▲ 5.5	1.09	0.17	20,858	9.5	50.3	▲ 2.3	1,645	▲ 4.1	38.7	▲ 2.0
6月	67,082	10.0	60,301	▲ 4.5	1.11	0.14	24,191	6.5	50.4	▲ 0.7	1,747	▲ 5.8	38.5	▲ 2.3
7月	66,720	8.6	58,893	▲ 4.3	1.13	0.13	22,796	8.9	50.7	1.6	1,606	▲ 9.3	41.5	▲ 1.4
8月	67,632	8.6	58,891	▲ 4.0	1.15	0.14	21,781	9.5	48.3	▲ 4.2	1,512	▲ 4.6	41.4	▲ 2.7
9月	68,477	9.4	58,553	▲ 4.1	1.17	0.14	24,416	7.4	50.5	▲ 0.2	1,681	▲ 7.0	41.3	▲ 1.5
10月	68,900	7.4	58,076	▲ 6.2	1.19	0.15	23,856	3.9	49.7	1.4	1,631	▲ 7.9	39.0	▲ 1.7
11月	68,281	4.5	55,992	▲ 8.0	1.22	0.15	21,093	▲ 0.4	46.9	▲ 3.0	1,621	▲ 6.4	40.7	▲ 1.0
12月	67,577	3.0	52,919	▲ 8.3	1.28	0.14	23,387	4.0	49.7	0.3	1,509	▲ 2.1	42.6	1.6
5年1月	66,853	0.2	53,736	▲ 8.2	1.24	0.10	23,096	▲ 2.8	48.2	▲ 1.1	1,317	▲ 12.4	41.4	▲ 1.5

（注）1 各欄の数値は、原数値である。
2 年度欄は月平均の数値である。
3 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム（一般）有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
4 「正社員」とは、一般求人のうち求人票の雇用形態欄に「正社員」と記載された常用求人である。
5 構成比は、それぞれ新規求人数全体に占める正社員求人割合及び就職件数全体に占める正社員就職割合である。
6 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の（注）を参照。

表7　愛知県の求人倍率・失業状況の推移

項目 / 年月	求人倍率（季節調整値）				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		（原　数　値）		（原　数　値）	
		前月差		前月差		前年同期比		前年同期差
	倍	P	倍	P	千人	%	%	P
平成29年	2.80	0.30	1.82	0.19	97	2.1	2.4	0.0
30年	3.02	0.22	1.95	0.13	71	▲ 26.8	1.7	▲ 0.7
令和元年	3.05	0.03	1.93	▲ 0.02	79	11.3	1.9	0.2
2年	2.08	▲ 0.97	1.21	▲ 0.72	107	35.4	2.5	0.6
3年	2.24	0.16	1.17	▲ 0.04	106	▲ 0.9	2.5	0.0
4年1月	2.45	0.02	1.28	0.01				
2月	2.46	0.01	1.31	0.03	83	▲ 27.8	1.9	▲ 0.8
3月	2.44	▲ 0.02	1.34	0.03				
4月	2.42	▲ 0.02	1.35	0.01				
5月	2.47	0.05	1.36	0.01	103	▲ 9.6	2.4	▲ 0.3
6月	2.46	▲ 0.01	1.37	0.01				
7月	2.53	0.07	1.37	0.00				
8月	2.60	0.07	1.40	0.03	86	▲ 18.9	2.0	▲ 0.5
9月	2.47	▲ 0.13	1.41	0.01				
10月	2.49	0.02	1.43	0.02				
11月	2.49	0.00	1.43	0.00				
12月	2.48	▲ 0.01	1.44	0.01				
5年1月	2.50	0.02	1.42	▲ 0.02				

（完全失業者・完全失業率資料出所）　愛知県県民文化局統計課 労働力統計グループ「労働力調査地方集計結果」

（注）1　Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。
2　年次は年平均（原数値）で差は前年差、月次は前月差である。
3　愛知県の完全失業者及び失業率は四半期の平均値であり、増減率（差）は対前年同期増減率（差）である。
4　季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の各月の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。
5　ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の（注）を参照。

表8　全国の求人倍率・失業状況の推移

項目 / 年月	求人倍率（季節調整値）				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		（原　数　値）		（季節調整値）	
		前月差		前月差		前年同月比		前月差
	倍	P	倍	P	万人	%	%	P
平成29年	2.24	0.20	1.50	0.14	190	▲ 8.7	2.8	▲ 0.3
30年	2.39	0.15	1.61	0.11	167	▲ 12.1	2.4	▲ 0.4
令和元年	2.42	0.03	1.60	▲ 0.01	162	▲ 3.0	2.4	0.0
2年	1.95	▲ 0.47	1.18	▲ 0.42	192	18.5	2.8	0.4
3年	2.02	0.07	1.13	▲ 0.05	195	1.6	2.8	0.0
4年1月	2.18	0.00	1.20	0.02	185	▲ 7.0	2.8	0.1
2月	2.24	0.06	1.21	0.01	180	▲ 7.7	2.7	▲ 0.1
3月	2.19	▲ 0.05	1.23	0.02	180	▲ 4.8	2.6	▲ 0.1
4月	2.20	0.01	1.24	0.01	188	▲ 10.9	2.5	▲ 0.1
5月	2.24	0.04	1.25	0.01	191	▲ 10.3	2.6	0.1
6月	2.24	0.00	1.27	0.02	186	▲ 10.1	2.6	0.0
7月	2.32	0.08	1.28	0.01	176	▲ 8.8	2.6	0.0
8月	2.30	▲ 0.02	1.31	0.03	177	▲ 8.8	2.5	▲ 0.1
9月	2.30	0.00	1.32	0.01	187	▲ 3.6	2.6	0.1
10月	2.33	0.03	1.34	0.02	178	▲ 3.3	2.6	0.0
11月	2.38	0.05	1.35	0.01	165	▲ 9.8	2.5	▲ 0.1
12月	2.38	0.00	1.36	0.01	158	▲ 8.7	2.5	0.0
5年1月	2.38	0.00	1.35	▲ 0.01				

（完全失業者・完全失業率資料出所）　総務省統計局「労働力調査」

（注）1　Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。
2　年次は年平均（原数値）で差は前年差、月次は前月差である。
3　全国の完全失業者の増減率は対前年同月増減率である。
4　季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の各月の求人倍率（季節調整値）は新季節指数により改定されており、全国の完全失業率（季節調整値）は令和5年1月結果公表時に過去に遡って改定される予定である。
5　ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の（注）を参照。
6　総務省統計局「労働力調査」の数値は、2020年国勢調査基準により切り替えた新基準のベンチマーク人口に基づき遡及又は補正された時系列接続用数値に置き換えたものである。

表9　職業別・年齢別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

（令和5年1月）

	新規求人数	月間有効求人数	新規求職申込件数	月間有効求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
管理的職業	182	468	84	336	67	4	2.17	1.39
専門的・技術的職業	9,952	28,484	2,439	10,906	1,593	319	4.08	2.61
開発技術者	517	1,390	130	597	128	14	3.98	2.33
製造技術者	245	798	280	1,097	69	12	0.88	0.73
建築・土木技術者等	1,171	3,228	80	369	68	19	14.64	8.75
情報処理・通信技術者	1,065	3,029	231	1,464	197	19	4.61	2.07
その他の技術者	45	177	22	87	17	3	2.05	2.03
医師、薬剤師等	123	430	45	177	10	3	2.73	2.43
保健師、助産師、看護師	1,929	5,660	452	1,595	257	76	4.27	3.55
医療技術者	858	2,429	136	522	48	21	6.31	4.65
その他の保健医療	358	1,233	110	479	55	15	3.25	2.57
社会福祉の専門的職業	2,265	6,132	363	1,556	410	97	6.24	3.94
美術家、デザイナー等	139	300	211	1,269	72	6	0.66	0.24
その他の専門的職業	1,237	3,678	379	1,694	262	34	3.26	2.17
事務的職業	3,697	10,684	4,626	21,162	5,233	554	0.80	0.50
一般事務員	2,659	7,379	3,975	18,232	4,179	419	0.67	0.40
会計事務員	279	847	237	1,073	413	52	1.18	0.79
生産関連事務員	270	876	106	486	201	32	2.55	1.80
営業・販売関連事務員	333	1,010	216	903	355	37	1.54	1.12
外勤事務員	10	53	－	6	7	－	－	8.83
運輸・郵便事務	117	393	27	113	48	9	4.33	3.48
事務用機器操作の職業	29	126	65	349	30	5	0.45	0.36
販売の職業	3,445	10,806	988	4,689	671	113	3.49	2.30
商品販売の職業	1,868	5,425	546	2,814	293	64	3.42	1.93
販売類似の職業	70	241	15	84	13	1	4.67	2.87
営業の職業	1,507	5,140	427	1,791	365	48	3.53	2.87
サービスの職業	9,652	26,911	1,615	6,838	1,548	380	5.98	3.94
家庭生活支援サービス	98	283	6	26	4	5	16.33	10.88
介護サービスの職業	3,554	10,466	523	2,338	504	159	6.80	4.48
保健医療サービス	493	1,410	118	360	145	43	4.18	3.92
生活衛生サービス	544	1,626	108	472	42	15	5.04	3.44
飲食物調理の職業	2,493	6,734	419	1,648	421	98	5.95	4.09
接客・給仕の職業	1,824	4,745	256	1,208	150	33	7.13	3.93
居住施設・ビルの管理	253	529	82	322	168	14	3.09	1.64
その他のサービス	393	1,118	103	464	114	13	3.82	2.41
保安の職業	1,722	4,186	123	496	231	84	14.00	8.44
農林漁業の職業	155	411	137	551	90	27	1.13	0.75
生産工程の職業	4,557	14,042	1,882	8,232	1,893	478	2.42	1.71
生産設備(金属)	68	240	35	124	37	8	1.94	1.94
生産設備(金属除く)	116	278	17	88	49	11	6.82	3.16
生産整備(機械)	33	105	17	100	20	3	1.94	1.05
金属材料製造等	1,034	3,321	320	1,200	443	117	3.23	2.77
製品製造・加工処理	1,199	3,367	270	1,275	613	170	4.44	2.64
機械組立の職業	808	2,073	753	3,342	286	57	1.07	0.62
機械整備・修理の職業	608	2,481	93	379	89	12	6.54	6.55
製品検査(金属)	147	367	64	290	65	24	2.30	1.27
製品検査(金属除く)	168	446	51	207	121	40	3.29	2.15
機械検査の職業	118	428	127	559	56	10	0.93	0.77
生産関連・生産類似	258	936	135	668	114	26	1.91	1.40
輸送・機械運転の職業	3,462	9,341	743	3,019	786	194	4.66	3.09
鉄道運転の職業	－	－	1	5	1	－	－	－
自動車運転の職業	3,039	7,978	510	2,081	608	161	5.96	3.83
船舶・航空機運転	1	3	－	5	－	－	－	0.60
その他の輸送の職業	136	482	164	636	102	21	0.83	0.76
定置・建設機械運転	286	878	68	292	75	12	4.21	3.01
建設・採掘の職業	2,038	5,865	206	793	159	59	9.89	7.40
建設躯体工事の職業	396	1,244	21	79	18	8	18.86	15.75
建設の職業	588	1,694	63	261	50	15	9.33	6.49
電気工事の職業	365	931	68	267	34	13	5.37	3.49
土木の職業	680	1,984	54	184	57	23	12.59	10.78
採掘の職業	9	12	－	2	－	－	－	6.00
運搬・清掃等の職業	3,914	10,884	2,495	14,194	2,015	467	1.57	0.77
運搬の職業	1,353	3,647	493	2,072	739	148	2.74	1.76
清掃の職業	1,354	3,934	305	1,584	603	162	4.44	2.48
包装の職業	184	424	30	146	122	38	6.13	2.90
その他の運搬等の職業	1,023	2,879	1,667	10,392	551	119	0.61	0.28
分類不能の職業	－	－	3,934	18,934	－	－	－	－
(IT関連計)	1,685	4,673	594	3,473	400	54	2.84	1.35
(福祉関連計)	7,555	21,726	1,217	4,968	1,097	318	6.21	4.37
(うち介護関連小計)	5,115	14,609	684	3,039	790	227	7.48	4.81
合　　計	42,776	122,082	19,272	90,150	14,286	2,679	2.22	1.35
年齢別 19歳以下	396	1,245	141	728	102	35	2.81	1.71
20歳～24歳	4,109	11,481	1,466	6,713	1,152	221	2.80	1.71
25歳～29歳	5,757	17,131	2,059	10,026	1,345	239	2.80	1.71
30歳～34歳	5,003	14,417	1,799	8,480	1,055	218	2.78	1.70
35歳～39歳	4,566	13,074	1,668	7,891	1,206	235	2.74	1.66
40歳～44歳	4,195	12,078	1,650	7,899	1,282	268	2.54	1.53
45歳～49歳	4,337	12,309	1,916	9,187	1,680	337	2.26	1.34
50歳～54歳	4,279	12,788	1,902	9,627	1,811	311	2.25	1.33
55歳～59歳	3,746	11,072	1,670	8,356	1,644	234	2.24	1.33
60歳～64歳	2,947	8,581	1,892	9,519	1,463	284	1.56	0.90
65歳以上	3,441	7,906	3,109	11,724	1,546	297	1.11	0.67

(注) 1 各欄の数値は、原数値である。　2 平成24年4月分から平成23年6月改定の厚生労働省編職業分類に基づく表章。

3 年齢別は、就職機会積み上げ方式(求人数を対象となる年齢階級の総有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する方法。年齢別月間有効求人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。)による。

4 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

表10　雇用保険適用・給付状況の推移

項目 / 年月	適用状況								給付状況					
	月末事業所数		資格取得者数		資格喪失者数		月末被保険者数		受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
	件	%	人	%	人	%	人	%	件	%	人	%	人	%
平成														
29年度	116,512	2.3	45,229	1.9	39,900	4.4	2,830,795	2.4	5,732	▲ 5.4	4,704	▲ 5.5	19,513	▲ 5.6
30年度	118,080	1.3	46,079	1.9	41,925	5.1	2,879,566	1.7	5,800	1.2	4,694	▲ 0.2	19,735	1.1
令和元年度	119,469	1.2	44,693	▲ 3.0	41,351	▲ 1.4	2,918,686	1.4	6,014	3.6	4,856	3.5	20,258	2.6
2年度	122,110	2.2	39,406	▲ 11.8	39,030	▲ 5.6	2,925,589	0.2	7,341	22.1	6,359	31.0	27,338	35.0
3年度	123,171	0.9	39,870	1.2	39,854	2.1	2,925,058	0.0	5,991	▲ 18.4	5,258	▲ 17.3	23,917	▲ 12.5
4年1月	123,024	1.2	31,961	3.7	43,379	13.9	2,935,116	0.3	5,339	▲ 8.6	4,187	▲ 15.7	21,797	▲ 16.6
2月	123,133	1.0	31,697	▲ 2.0	33,791	8.5	2,932,495	0.2	5,170	▲ 12.4	4,523	▲ 19.8	20,696	▲ 17.3
3月	123,171	0.9	33,011	▲ 10.6	40,437	4.9	2,925,058	0.0	5,834	▲ 7.4	4,446	▲ 17.1	20,584	▲ 19.0
4月	123,428	0.9	62,998	▲ 10.7	73,625	▲ 0.5	2,915,034	▲ 0.2	7,623	▲ 15.0	5,262	▲ 9.4	19,983	▲ 17.4
5月	123,479	0.7	83,088	54.9	41,455	22.6	2,952,886	0.4	8,067	10.4	6,579	▲ 9.6	21,619	▲ 13.4
6月	123,633	0.6	50,172	▲ 2.6	38,624	7.3	2,963,998	0.2	6,575	3.1	5,732	▲ 2.4	22,971	▲ 12.5
7月	123,760	0.6	37,346	▲ 4.6	38,748	2.6	2,962,888	0.1	5,313	▲ 6.5	5,948	▲ 2.7	24,116	▲ 9.0
8月	123,824	0.6	33,652	20.3	38,414	7.5	2,958,012	0.2	5,960	5.4	6,024	12.1	25,740	▲ 4.2
9月	123,389	0.6	34,222	18.5	39,542	4.2	2,952,564	0.4	5,771	▲ 0.3	4,851	▲ 2.3	24,470	▲ 4.0
10月	123,601	0.6	39,383	▲ 8.9	51,866	30.9	2,940,086	▲ 0.2	6,265	▲ 0.6	4,722	0.0	23,144	▲ 4.0
11月	123,714	0.7	37,197	5.0	35,674	4.8	2,941,786	▲ 0.2	5,933	13.7	5,510	4.0	22,530	▲ 5.2
12月	123,811	0.7	31,291	▲ 0.2	31,782	0.2	2,941,379	▲ 0.2	4,681	10.0	4,654	3.0	21,757	▲ 0.2
5年1月	123,960	0.8	30,759	▲ 3.8	42,460	▲ 2.1	2,928,418	▲ 0.2	5,529	3.6	4,812	14.9	22,138	1.6

（注）1 年度欄は月平均の数値であり、月末事業所数及び月末被保険者数は、年度末現在の数値である。
2 初回受給者数及び受給者実人員は基本手当基本分である。
3 令和2年1月以降の「受給資格決定件数」は速報値であり、修正があり得る。

表11　主要指標（原数値）の前年・前々年比較

			令和5年1月	前年比	前々年比	令和4年1月	令和3年1月
職業紹介関係	新規求職申込件数		19,330	0.1	1.7	19,308	19,007
	うち常用（パートを除く）		11,915	▲ 2.3	▲ 0.7	12,201	11,997
	主要態様	事業主都合	1,925	▲ 0.8	▲ 18.5	1,940	2,362
		自己都合	5,367	3.6	4.9	5,180	5,114
		在職者	3,550	▲ 12.0	3.6	4,035	3,425
		無業者	678	0.6	1.6	674	667
	月間有効求職者数		90,423	▲ 7.0	▲ 8.9	97,206	99,264
	新規求人数		47,897	▲ 0.7	19.9	48,236	39,942
	月間有効求人数		137,477	2.9	22.4	133,611	112,315
	就職件数		3,184	▲ 9.1	▲ 12.5	3,503	3,638
雇用保険関係	資格取得者数		30,759	▲ 3.8	▲ 0.2	31,961	30,816
	資格喪失者数		42,460	▲ 2.1	11.5	43,379	38,080
	月末被保険者数		2,928,418	▲ 0.2	0.1	2,935,116	2,926,945
	受給者実人員		22,138	1.6	▲ 15.3	21,797	26,144

（注）　ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の（注）を参照。

参考1　正社員求人の状況　（P7－表6）

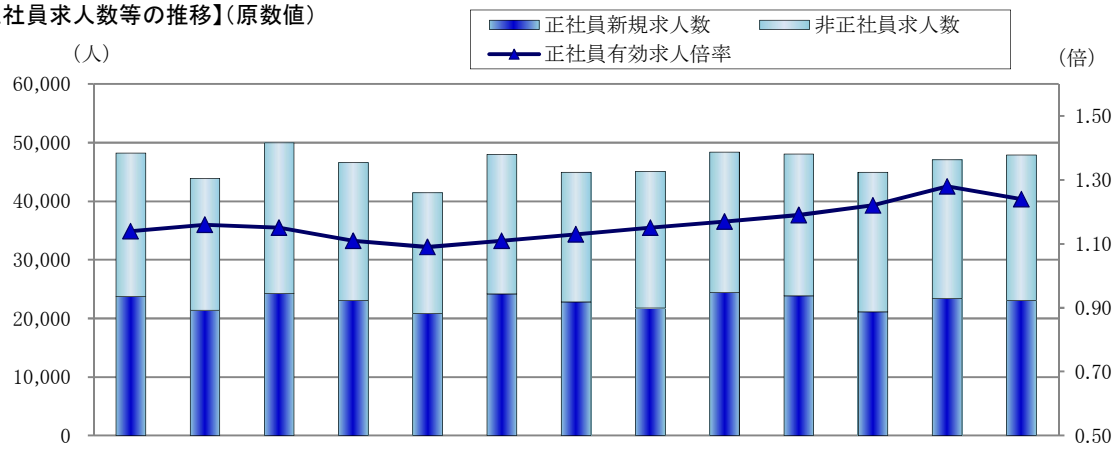
○「正社員新規求人数」　23，096人　　前年同月23，761人　　2．8%減

・2か月ぶりに前年同月比減　　新規求人に占める正社員求人の割合は48．2%で前年同月より1．1ポイント低下。

・「正社員有効求人倍率」　1．24倍　　前年同月1．14倍　0．10ポイント上昇

・「非正社員新規求人数」　24，801人　前年同月24，475人　　1．3%増　　（3か月連続で前年同月比増）

【正社員求人数等の推移】（原数値）



	4年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	5年1月
正社員新規求人数	23,761	21,380	24,223	23,054	20,858	24,191	22,796	21,781	24,416	23,856	21,093	23,387	23,096
正社員求人割合	49.3	48.7	48.5	49.5	50.3	50.4	50.7	48.3	50.5	49.7	46.9	49.7	48.2
正社員有効求人倍率	1.14	1.16	1.15	1.11	1.09	1.11	1.13	1.15	1.17	1.19	1.22	1.28	1.24
正社員求人への就職件数	1,503	1,642	1,938	1,832	1,645	1,747	1,606	1,512	1,681	1,631	1,621	1,509	1,317
正社員就職割合	42.9	37.8	34.5	38.9	38.7	38.5	41.5	41.4	41.3	39.0	40.7	42.6	41.4

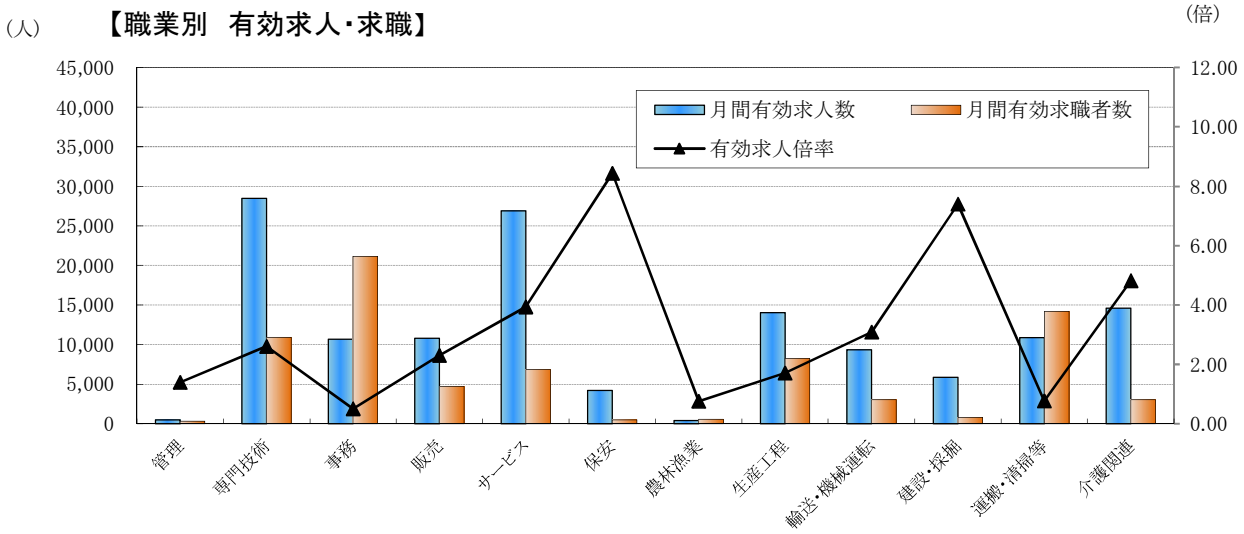
（注）ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の（注）を参照。

参考2　求人・求職バランスシート　（P9－表9）

令和5年1月

※　新規学卒者、臨時・季節を除きパートタイムを含む常用。

【職業別　有効求人・求職】



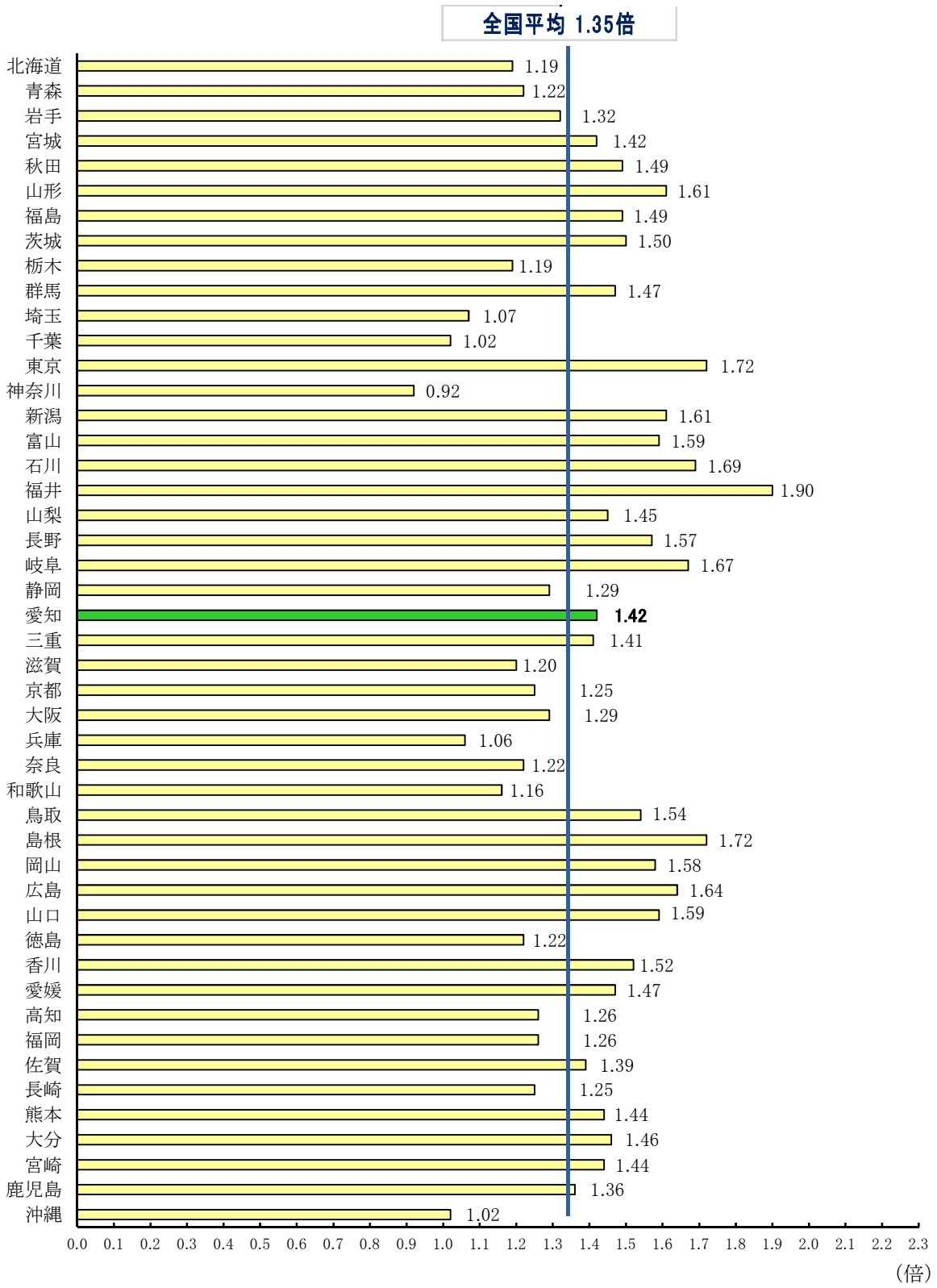
	職業計	管理	専門技術	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃等	介護関連
月間有効求人数	122,082	468	28,484	10,684	10,806	26,911	4,186	411	14,042	9,341	5,865	10,884	14,609
月間有効求職者数	90,150	336	10,906	21,162	4,689	6,838	496	551	8,232	3,019	793	14,194	3,039
有効求人倍率	1.35	1.39	2.61	0.50	2.30	3.94	8.44	0.75	1.71	3.09	7.40	0.77	4.81

（注）1　「介護関連」は専門技術およびサービスの職業のうち、介護関連の職業を合計したものである。

2　ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の（注）を参照。

参考3　都道府県別有効求人倍率（季節調整値）

※　新規学卒者を除きパートタイムを含む　　令和5年1月



（注）1　季節調整値計算（季節調整値替え）は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。
（資料出所）厚生労働省「職業安定業務統計」
2　ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の（注）を参照。